

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)
【会社名】	日本伸銅株式会社
【英訳名】	NIPPON SHINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 孝之
【本店の所在の場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺(072)229-0346(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市堺区匠町20番地1
【電話番号】	堺(072)229-0346(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 木本 道隆
【縦覧に供する場所】	日本伸銅株式会社 東京支店 (東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期	第96期	第95期
		第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第95期
会計期間		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日
売上高	(百万円)	9,064	10,785	19,064
経常利益	(百万円)	468	535	1,200
四半期(当期)純利益	(百万円)	353	364	919
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	1,595	1,595	1,595
発行済株式総数	(千株)	2,370	2,370	2,370
純資産額	(百万円)	5,934	6,844	6,473
総資産額	(百万円)	11,783	12,664	12,592
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	149.58	154.58	389.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	50.4	54.0	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	676	483	908
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	305	35	278
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	398	412	623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	197	199	162

回次		第95期	第96期
		第2四半期 会計期間	第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	88.70	69.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度末との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国を中心に、堅調に推移しましたが、米中の貿易摩擦に端を發した保護主義台頭のリスクが高まりました。わが国経済は、自動車や半導体の需要が堅調で、企業物価が上昇し、設備投資も旺盛でした。運賃などの経費や、資材・部品などの仕入価格は、軒並み上昇しました。また、労働力市場は、逼迫したままで、実質的に完全雇用の状態にありました。当社の主要原材料である銅の建値は、第1四半期会計期間にトン当たり80万円台を付けましたが、第2四半期会計期間に入るとやや下落して70万円台で推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、販売数量が12,913トン（前年同期比1.6%増加）となり、銅相場が前年同期と比較して高い水準だったため、売上高は107億85百万円（同19.0%増加）となりました。収益面につきましては、営業利益は5億13百万円（同16.3%減少）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ利益38百万円を計上したことなどにより5億35百万円（同14.3%増加）となり、四半期純利益は3億64百万円（同3.3%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量12,482トン（前年同期比1.3%増加）、売上高は87億4百万円（同11.0%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は4億79百万円（前年同期比38.1%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は16億円（前年同期比83.2%増加）となりました。

b. 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は95億68百万円となり、前事業年度末と比べ74百万円増加しました。これは主にたな卸資産が2億33百万円減少したものの、電子記録債権が4億37百万円増加したことによるものであります。固定資産は30億96百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。

この結果、資産合計は126億64百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は53億88百万円となり、前事業年度末と比べ3億円減少しました。これは主に短期借入金が4億円減少したことによるものであります。固定負債は4億31百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、負債合計は58億19百万円となり、前事業年度末と比べ2億98百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は68億44百万円となり、前事業年度末に比べ3億71百万円増加しました。これは主に四半期純利益3億64百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.0%（前事業年度末は51.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億99百万円（前事業年度末比36百万円の増加）になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4億83百万円（前年同期は6億76百万円の支出超過）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億36百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は35百万円（同3億5百万円の収入超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億12百万円（同3億98百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が4億円であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,370,000	2,370,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,370,000	2,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	2,370	-	1,595	-	290

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	1,182	50.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	176	7.4
根本 竜太郎	福島県岩瀬郡鏡石町	117	4.9
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	100	4.2
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社 証券管理部 長 北川晴一	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー	41	1.7
松井 崇	神奈川県横浜市神奈川区	37	1.6
細羽 強	広島県福山市	20	0.8
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託センコー口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19	0.8
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	15	0.6
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	13	0.5
計	-	1,725	73.0

(注) 平成30年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 171,500株
株券等保有割合	7.24%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,354,100	23,541	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,370,000	-	-
総株主の議決権	-	23,541	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20番地 1	9,700	-	9,700	0.41
計	-	9,700	-	9,700	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162	199
受取手形及び売掛金	2,421	2,412
電子記録債権	2,380	2,818
商品及び製品	740	666
仕掛品	1,257	968
原材料及び貯蔵品	625	755
その他	109	31
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,493	9,568
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	526	499
有形固定資産合計	2,604	2,578
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
その他	483	508
投資その他の資産合計	483	508
固定資産合計	3,098	3,096
資産合計	12,592	12,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,171	2,382
短期借入金	3,940	3,540
未払法人税等	293	185
賞与引当金	88	87
その他	194	193
流動負債合計	5,688	5,388
固定負債		
退職給付引当金	34	35
その他	395	396
固定負債合計	429	431
負債合計	6,118	5,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	4,525	4,878
自己株式	17	17
株主資本合計	6,393	6,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	97
評価・換算差額等合計	79	97
純資産合計	6,473	6,844
負債純資産合計	12,592	12,664

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,064	10,785
売上原価	8,102	9,926
売上総利益	962	858
販売費及び一般管理費	1,348	1,345
営業利益	613	513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	7
デリバティブ利益	-	38
その他	3	1
営業外収益合計	14	47
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	2	2
デリバティブ損失	98	-
デリバティブ評価損	56	20
その他	0	0
営業外費用合計	159	25
経常利益	468	535
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	54	-
特別利益合計	54	0
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	10	-
特別損失合計	10	-
税引前四半期純利益	512	536
法人税等	159	171
四半期純利益	353	364

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	512	536
減価償却費	67	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	10	7
支払利息	1	2
売上割引	2	2
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	44	-
売上債権の増減額(は増加)	670	353
たな卸資産の増減額(は増加)	387	233
仕入債務の増減額(は減少)	64	210
その他	105	77
小計	487	754
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	198	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30	34
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	3	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	341	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	305	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	400
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	11
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27	36
現金及び現金同等物の期首残高	170	162
現金及び現金同等物の四半期末残高	197	199

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	385百万円	180百万円

2 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	149百万円	170百万円
割引手形	155百万円	100百万円
電子記録債権	254百万円	298百万円
支払手形	6百万円	8百万円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運搬費	74百万円	72百万円
報酬・給与及び手当	150百万円	149百万円
賞与引当金繰入額	23百万円	25百万円
退職給付費用	1百万円	0百万円
減価償却費	13百万円	10百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	197百万円	199百万円
現金及び現金同等物	197百万円	199百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	11	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	11	5.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	11	5.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	149円58銭	154円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	353	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	353	364
普通株式の期中平均株式数(株)	2,360,480	2,360,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....11百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 前 泰 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第96期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。